

地域金融機関が、事業再構築補助金を担保にした融資に動きたしている。同補助金が8月18日からフィンテック企業「Prinzo X」(T社)が提供する補助金担保融資「補助金対応POファイナンス」の対象となったことがきっかけ。

同融資でT社と提携する観音寺信用金庫(香川県、須田雅夫理事長)は、同日付で再構築補助金にも対応を開始した。T社非提携の大手地方銀行や都内大手信用金庫も取引先事業者から要望を受け

地域金融機関 補助金担保融資で動き 「事業再構築」対象に

で導入準備を進めている。事業再構築補助金は、新分野展開や業態転換、事業・業種転換などに取組む事業者を対象としている。補助額は100万円～8千万円、特別枠では最大1億円。「実際の1件当たり平均補助額は4千万円」(T社)と補助規模が大きい。そのため、交付決定から交付までのつなぎ融資を希望する取引先に対して、慎重になっていった。また、コロナ対応融資で保証協会枠がない事業者も多いと

いう課題もある。補助金対応POファイナンスは、補助金の交付決定通知を担保化(電子記録債権化)し、交付決定時点で融資できる。対象事業者の早期資金化を支援する。金融機関は補助金が振り込まれる専用の信託口座から一括回収する仕組み。

T社提携先の西武信用金庫(東京都、高橋一明理事長)は、営業店に再構築補助金に対応したことを8月23日付で通知。9月21日の中請期限とす

「第3回公募以降で対応していく」(業務企画部)方針。また、同補助金で1億円の採択が決定した観光事業者は、大手地銀にPOファイナンスを申し込む計画だ。

同補助金の予算枠は1兆1485億円。2021年度中に5回の公募で4万社が採択される予定だ。中小企業庁経営支援部技術・経営革新課の栗田宗樹課長補佐は「成長意欲のある企業への支援を政府、金融機関が一緒になって取り組み、日本経済の産業構造転換につなげたい」という。